



## 英国 EU 国民投票を振り返る 国際政治学者・東日本国際大学客員教授 森田 浩之様

### 卓話者紹介

1966 年生  
1991 年 慶應義塾大学文学部卒業  
1996 年 同法学研究科政治学専攻博士課程単位取得  
1996 年～1998 年 ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン哲学部留学 (2005 年まで在英 9 年)  
著書は『小さな大国 イギリス』『社会の形而上学』『情報社会のコスモロジー』などがあります。

田邊 恵三会員

### 平和共同体としての EU

今回の英国における EU 国民投票について、統計を見ておこう。6000 万人の国で、有権者登録していないと投票できないため、母集団は 4650 万人になり、投票率は 72% で、3300 万人が投票所に足を運んで、1700 万人が離脱を、1600 万人が残留を支持した。全国集計では 52% 対 48% だった。

地域別にはイングランドが 53.4% 対 46.6% で離脱、ウェールズも 52.5% 対 47.5% で離脱を選んだ一方、スコットランドは 38% 対 62% で残留を、北アイルランドも 44% 対 56% で残留を求めた。イングランド内では、ロンドンとその周辺は残留だったが、中部から北部で離脱が支配的だった。

ガーディアン 6 月 27 日付に掲載された世論調査によると、18 歳から 24 歳までの 75%、25 歳から 49 歳までの 56% が残留に投じた一方、50 歳から 64 歳で残留支持は 44%、65 歳以上で残留を望んだのは 39% だった。

地域と年齢でこれほど分裂しているのは驚きというよりは、悲劇というほかはない。さらに悲しみを増幅させるのは、ニュースから流れる怒りの感情である。残留派は合理的な計算から EU 内に留まることを求めているため、話し方は穏健で、意見はそんなに強くないが、イングランド中部から北部にかけての地域では、圧倒的に離脱が多く、街頭インタビューで聞かれる意見は強く、憎悪に満ちたものであった。

日本のニュースで「離脱を支持した人は EU の中身を知らずに投票した」という印象を持たれたとしたら、それは間違いであろう。彼らは正確な情報に基づいて投票したと考えてよい。

投票する際、われわれは何を根拠に一票を投じるのか。大半の人たちはメディア情報に基づいて、どの候補者を、どの政党を支持するかを決めるだろう。

これはイングランド中部・北部でも同じである。彼らもマスコミ報道で EU とは何か、イギリスと EU の関係はどんなものか、EU はわれわれにどんな影響を与えているのか、イギリスが EU から離脱すれば何が起ころのかを知るが、振り返ってみて、私は彼らが正確な情報に基づいて投票したと見ている。

だから多くの人がこの結果にショックを受けている。彼らが比較的正確な情報に基づいて離脱を選んだということは、彼らが EU の目指す欧州のプロジェクト

トを拒否したことを意味するからである。欧州のプロジェクトとは何か。それは長い間、戦争をくり返してきた反省から、国境を越えて連帯していこうという理想である。これは経済的資源の取り合いから戦争になったという教訓から、石炭と鉄鋼の共同管理から始まった。

そこで戦争の絶えなかったフランス、ドイツ、イタリア、そしてオランダ、ベルギー、ルクセンブルクがオリジナル・メンバーとなった。その後、加盟国を増やしていくことで平和共同体への参加が広がる。

究極の目的は戦争をなくすことである。しかし戦争の原因が経済的なものであるから、経済的組織として出発し、その出自から経済共同体と認知される。

共同体の目標は経済的に国境をなくし、内部では自由に取引ができるようにすることである。人が自由に移動できれば、人種や言語の壁はなくなり、人びとの相互理解が深まるため、戦争の可能性はさらに遠のいていく。

だから EU の基本は「単一市場」と「移動の自由」である。単一市場へのアクセスによって、参加国は関税なしに他国で商売できる。しかしこれには国境を越えた人の自由な移動が伴う必要がある。

移動の自由とは、EU 加盟国の住人は EU パスポートを持つことができ、どの国も域内からの移民を制限できないことを意味する。

ここが国民投票の最大争点だった。そしてイングランド中部の保守党支持者と、イングランド北部の労働党支持層が奇妙な連立を組み、離脱に投じたのである。

イングランド中部の保守党支持者は「リトル・イングランド」と言われるように、海外との結びつきを断って、貿易のみに頼る小国として生きていこうという島国根性丸出しの閉鎖的な意識の持ち主である。

イングランド北部のワーキングクラスは失業・低賃金に苦しんでいるが、彼らはこれを移民と EU の責任としている。失業の原因は、東欧とくにポーランドからの移民が職を奪っているからであり、またイギリス政府の決定を EU 本部のあるブリュッセルの役人が覆しているため、イギリスは海外官僚による内政干渉から逃れるべきだと信じている。

これらは迷信だろうか。ポーランド移民がいなくなれば、職はイギリス人に戻ってくるのか。それは実際にやってみないとわからない。EU の規則と主権国の法律のあいだで齟齬が生じた場合は、どうなるのか。基本的には EU の規則のほうが優先するというのが現実に近いだろう。ゆえに彼らの印象はそんなに間違っていない。

要するに、それなりに正確な情報に基づいて離脱が勝ったと見なしてよい。だから今回の決定を覆すことはできないし、イギリス国内の残留派が打ちのめされているのである。

閉会点鐘

小田 孝志会長

創立 / 1993 年 10 月 13 日 (平成 5 年)  
事務局 / 〒102-0073 東京都千代田区九段北 1-2-2  
グランドメゾン九段 906 号  
Tel: 03-3288-7300 Fax: 03-3288-7400  
E-mail: ocha-rc@sirius.ocn.ne.jp  
<http://tokyo-orc.jp/>

例会日 毎週水曜日 12:30～13:30  
例会場 ホテルグランドパレス Tel: 03-3264-1111  
会長 小田 孝志 幹事 奥山 聡  
会報 八木 壮一 (委員長) 松島 健 (副委員長)  
大原正道 佐々木啓策 山下秀一 山下憲男 (委員)